

I 2010年度自己点検・評価活動の総括

大学評価室長 公文 溥

はじめに

本学の自己点検評価は、教育研究の自己評価をおこなう自己点検委員会とそれを評価する評価委員会の二つの組織から構成される。この新しい評価制度が発足して今年度は2年目になる。次に二つの委員会べつに活動の総括を行う。

1 自己点検委員会

今年度、自己点検委員会は、第一回委員会において、(1) 内部質保証の実質化、(2) 到達目標の修正と追加、の二つを方針として掲げた。各運用単位は、予定通り5月末に自己点検報告書を提出した。運用単位ごとの自己評価は、新制度になって2年目に入ったので、いっそう正確になってきた。次に二つの方針に即して総括を述べる。

今年度は、自己点検活動を、質保証という観点からおこなうことにし、「内部質保証の実質化」を方針としてかかげた。各運用単位の内部において、質保証という観点から自己評価の活動を行うことを提案し、その必要性について異議なく了承された。しかしながら、組織的な取り組みは必ずしも十分ではなかった。学部や大学院の内部における、PDCAサイクルを管理する組織的な質保証の体制づくりは遅れている。学部内の質保証の制度化は次年度の課題である。

また、到達目標の修正と追加については、昨年度、評価委員会から、「到達目標が抽象的である」、「達成指標がない」という指摘があったので、目標の修正と追加を課題としてあげた。今年度、法人部門が全項目に関して方針を作成したことをうけて、あらためて学部と大学院に、教員組織やいわゆる三つのポリシー等に関して「方針」をいっそう具体的に提起することを要請した。学部についてはその作業が完了し、すでにホームページに掲載し、大学院については作成中である。この各種方針を前提とした到達目標の具体化と指標の設定を、さらに進める必要がある。

なお、今年度の委員会は、次に述べるように、教育方法に関する各種の指摘を学部および大学院について一律に行った。学部等はこれらの指摘にたいして改善策を講ずる必要がある。

評価室は、学部および大学院に質保証活動に必要な各種情報の提供を整備しつつある。各種アンケート（卒業生、新入生、保護者、企業・団体を対象とする）および教育研究に関する指標を掲載する学部カルテなどの情報である。学部などは、これらの情報を有効に活用して質保証と改善に生かしてほしい。

2 大学評価委員会

大学評価委員会は今年度の評価方針として、水準評価と達成度評価の二つの視点から評価することにした。昨年度は二つの評価視点を合わせた総合評価方式を採用したが、達成度評価を独立させることにより質の改善と向上を積極的に評価するためである。水準評価は大学設置基準とその運用施策を順守すること、達成度評価は到達目標の達成度を評価す

ることを目的とする。こうして法令順守と質保証と向上を分けて評価するのである。このほか、プルーフ・リーダー制度を設け、部会案に必要な評価視点の欠落、事実誤認さらには表現の適切性などについて、確認することとしたこと、そして学外の評価委員が全学部を分担して評価することとした。

また、今年度は評価委員会が評価作業を行った後、学部などの各運用単位に対して評価結果を提示して意見申立を聞く期間を設けた。この意見申立期間には、複数の意見が学部等から提出された。評価委員会は意見申し立てを検討したのち、最終的な報告書をさくせいした。評価委員会の委員長が総長に対して評価報告書を提出した。こののち、異議申し立て期間には異議申立はなかった。

なお、大学基準協会は、2011年度より、基盤評価と達成度評価の両方から評価を行うことになっている。このうち基盤評価は本学の水準評価に対応するものである。それゆえ、本学は、次年度においても、二つの視点から評価を実施することにする。

また、今年度は教育方法に関する主要項目を学部と大学院に対して一律に指摘した。学部については、上限50単位のキャップ制、授業改善アンケートの組織的利用、進級時の組織的な履修指導、シラバスの記述の精粗の改善に関して指摘した。大学院については、大学院教員の担当基準と手続きの明文化、研究指導体制の明示、進級時の組織的な履修指導、シラバス記述の精粗、成績基準の明確化、授業改善アンケートの組織的利用、学位論文審査基準の明文化、にかんして指摘し注意を喚起した。以上の指摘に関しては、個別の学部および大学院の対応を超える性格を持つので、学部長会議および大学院委員会において、改善策を検討するように要請した。

3 結び

新制度発足後2年目に入った今年度の自己点検・評価活動は、昨年度の活動の指摘と反省に基づく新しい方針を受けて、順調に実施できた。次年度の活動は、2012年度の大学基準協会による認証評価を見据えて行うこととなる。それゆえ、大学の質保証・向上のための活動と認証評価への準備という二つの目標に対応することになるのである。